

## 2017年1月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●中国の国家海洋局は、南シナ海の海洋気象予報を開始した。	1 ●日本の対台湾窓口機関である公益財団法人「交流協会」が「日本台湾交流協会」に名称変更した。
2 ●習近平指導部が、すべての公務員の腐敗行為を取り締まる新たな国家機関「国家監察委員会」を2018年3月に創設する方針であることがわかった。各省庁や地方政府を厳しく監視する。	2 ●日本で販売する中国製の地球儀に、中国が自国の権益を主張するため南シナ海に設定した「九段線」が表記されていることがわかった。 ●日本政府は今年が日中国交正常化45周年にあたることを踏まえ、経済分野での対話をテコにしながら関係改善を進める方針。
3 ●中国財政省財政化学研究院は、地域経済の発展格差は依然として非常に鮮明であるとの地方財政運営に関する報告を発表した。	3 ●操縦士の育成などを手掛けるFSOは中国の海南航空学校と業務提携の覚書締結し、2017年から中国の大手航空学校の訓練生の受け入れを始める。 ●日中戦争の開始直後、北京郊外で邦人多数が虐殺された「満州事件」で、蜂起した親日地方政権の中国部隊が、中国共産党の扇動工作を受けていたことが、中国での研究で明らかになった。
4 ●韓国国会の最大野党「共に民主党」の議員団8人が、訪中し、北京で王毅外相と会談した。 ●中国国家郵政局によると、2016年の宅配荷物取扱量は12月20日時点で300億件を突破、世界一を維持した。 ●中国政府が人民元相場の急落や多額の資本流出の阻止にむけ緊急対策の検討に着手したことが明らかになった。 ●福建省第12期人民代表大会常務委員会第26回会議の第3回全体会議が先頃開催され、「泉州市海上シルクロード史跡保護条例」が可決された。市内の海上シルクロード史跡は、今後法令で保護されることになる。	4 ●沖縄県・尖閣諸島周辺の領海への中国公船の侵入が昨年1年間で述べ121隻に上り、過去2番目に多かったことがわかった。 ●日本政策金融公庫は、中国の大手商業銀行「平安銀行」に対して、日系現地法人の債務を保証する信用状を発行した。
5 ●中国が2016年に計27カ国・地域から前年比36.8%増の計119件の反ダンピング(不当廉売)などの調査を申し立てられたことを明らかにした。 ●中国国家エネルギー局は2016年から2020年までのエネルギー計画を深刻な大気汚染を踏まえ石炭が1次エネルギー消費量に占める比率を2015年の76%から2020年に58%以下に抑える。 ●ケリー米國務長官と王毅外相は電話協議し、「一つの中国」政策について堅持が両党共通の立場だと述べた。	6 ●飲料水の中国向けの輸出が急増している。2016年1～11月の輸出量は3864キロリットルでこれまでの最高だった2012年通年を上回った。 ●日本政府は沖縄・尖閣諸島をめぐる中国との有事を想定し、自衛隊の対処方針を柱とする「統合防衛戦略」を今夏までに策定する方針を固めた。
6 ●中国の習近平政権が新年に入り、米軍の最新鋭迎撃システム(THAAD)の配備阻止に向け韓国国内の離間策に乗り出した。年内の大統領選では左派最大与党「主に民主党」の訪中団を厚遇、王毅外相が会談に応じ、THAAD配備の中断を促した。 ●中国人民銀行は上海市場の人民元の対ドル基準値を前日比0.9%の元高・ドル安水準に設定した。2005年7月の元切り上げ以来の上げ幅。 ●「反腐敗」政策を担う共産党中央規律検査委員会の全体会議が北京で始まった。 ●中国國務省の王受文次官は北京での記者会見で、2016年1～11月の海外からの直接投資は、7318億元(約12兆3088億円)と、前年同期から3.9%増にとどまったことを明らかにした。 ●中国政府は、中国で働くすべての外国人を、中国への貢献が期待できる順に3ランクに分類する新たな措置を4月から導入する準備をすすめている。	7 ●中国の公船が尖閣諸島周辺の接続水域で確認された日数が日本政府による国有化以降ほぼ3日に2日のペースで1千日以上であることがわかった。
7 ●中国から海外への資金流出が2016年に過去最大となった。 ●中国人民銀行が発表した16年末の外貨準備高前月から410億ドル減って3兆105億ドルとなった。ここ2年半で4分の3となった。	8 ●日本は、海洋進出を本格化させる中国を牽制しようという狙いから防衛協力外交を加速させている。 ●岸田外相はチェコのプラハでオラーレク外相と会談し、東・南海での中国の海洋進出などを念頭に、力による現状変更は認めず、国際法を順守する必要性で一致した。
9 ●中国國務院は2016年12月19日、「第13次5カ年規画	9 ●韓国領事館前に設置された慰安婦像が外交問題に発展したことに関し、中国は日本には深く反省する必要があると韓国側に理解を示した。 ●日本政府が駐韓大使を一時帰国させたことについて中国外務省の陸慷報道局長は、真珠湾での慰霊活動と隣国に対する冷淡な態度について批判した。 ●中国軍の爆撃機など計8機が東シナ海から日本海を往復した。中国海軍の梁陽報道官は、日本海にいた艦隊との合同訓練だったと明らかにした上で、「いかなる特定の国家に対するものでもない。」との談話を発表した。 ●中国で日本式の温泉施設の人気が高まり、ブランド名や商標の中国国内における使用権の問題などでトラブルも起きている。
	10 ●防衛省統合幕僚監部は、中国軍のフリーゲート艦2隻と補給艦1隻の計3隻が九州の対馬海峡を同日通過したのを確認したと発表した。

	国家戦略的新興産業の発展計画」を発表した。中国政府は、戦略的新興産業が国内総生産に占める比率を、2015年時点の8%から2020年には15%まで高めることを目指す。	11	●日本と中国、韓国の3カ国による自由貿易協定（FTA）締結を目指す11回目の交渉が11日まで北京で開かれた。交渉開始から4年近く経ったが、関税交渉の枠組みについては今回も合意に至らなかった。 ●衆院と中国の全国人民代表大会の代表による「日中議会交流委員会」が北京で開かれ、日中国交正常化45年の節目に向けて、さまざまなレベルの交流を加速することで一致した。 ●衆院の佐藤勉議員運営委員長ら超党派議員団が、北京の人民大会堂で中国共産党序列3位の張徳江・全国人民代表大会代表大会委員長と会談した。張氏は、「交流を通じて中日関係がさらに安定的に発展することを期待する」と強調した。
11	●中国国務院新聞弁公室は「アジア太平洋安全協力白書」を公表した。		
12	●2016年の新車販売台数が2015年比13.7%増の2802万8200台だった。 ●中国国家外為管理局上海市分局は、中国は外貨への両替や海外送金を規制する新たな措置を導入していないとする発表文を電子メールで配布した。		
13	●中国商務省は、2016年日本からの直接投資額（実行ベース）が前年比1.7%増と4年ぶりに増加に転じたと発表した。 ●中国関税当局が発表した2016年の貿易総額は、前年比6.8%減の3兆6849億ドル（約420兆円）と2年連続で前年割れした。 ●訪中しているベトナム最高指導者のグエン・フー・チョン共産党書記長が、中国の習近平国家主席と李克強首相とそれぞれ会談した。	12	●自民・公明両党と中国共産党が2月に予定していた日中与党交流協議会が延期になった。
14	●北京人民代表大会が北京で開幕し、蔡奇代理市長が大気汚染の改善に向けて「環境保護警察隊」を創設すると明らかにした。汚染物質の違法排出の取り締りを強化し、ディーゼル車規制を強化する方針も明らかにした。	15	●安倍晋三首相は、インドネシアでジョコ大統領と会談し、中国が軍拡を進める南シナ海問題などでのインドネシアのリーダーシップへの期待と離島開発に協力する意向も表明した。 ●開幕した共産党大会において志位和夫委員長は、中国共産党に厳しい姿勢を示し、12日に中国の程永華駐日大使と会談し、決議案を本国に伝えるよう要請したことを明かした。 ●「電子機器ごみ」の発生量が、東・東南アジア地域で中国が5年で2倍になったとする報告書を国連大と環境省が発表した。2015年の発生量のトップが中国、2位が日本。
15	●上海人民代表大会が開幕し、楊雄市長は2017年の域内総生産（GDP）の成長目標を6.5%前後に設定すると明らかにした。 ●重慶市人民代表大会が開幕し、張国清代理市長は、2017年の域内総生産（GDP）を前年比で10%前後増やす目標を表明した。	16	●安倍晋三首相はベトナムのハノイでグエン・スアン・フック首相と会談し、中国の南シナ海進出を念頭に新造大型巡視船6隻を提供すると表明した。
16	●中国商務省は、2016年の対外直接投資額が1701億1000万ドル（約19兆4000億円）だったと発表した。過去最高額とした15年に比べ44.1%増加した。 ●スイスを訪問中の習近平国家主席は、首都ベルンでロイトハルト大統領と会談した。10分野での2国間協力に関する合意文書が調印された。	17	●アパホテルの客室に「南京大虐殺」や「慰安婦の強行連行」を否定した書籍が備えられていることに中国外務省の華春瑩報道官が批判したが、アパグループは客室から撤去する考えがないと公式サイトに掲載した。
17	●ダボス会議がスイス東部ダボスで開幕し、中国の習近平国家主席も初めて参加した。 ●中国国務院は外資系企業にこれまで認められていなかった中国市場での株式上場や債権発行を認める規制緩和を進めるよう省庁や地方政府に促す通知を発表した。 ●中国とオーストラリアの自由貿易協定が発効してからこの1年で、計45億2000万元（約747億6080万円）分の輸入品がこの（FTA）による関税引き下げ対象となり、減税額は計2億2000万元輸入企業300社余りが恩恵を受けている。	24	●日本の排他的経済水域（EEZ）に接する北海道や三陸沖の公海で昨年、中国漁船が288隻確認され、うち67隻が無登録の違反漁船だったことが分かった。
18	●中国人事社会保障省と外務省、教育省は連名で、就業経験のない外国人籍の大学院修了者の中国での就業を認めると通知を出した。 ●中国商務省の統計によると、昨年の中国の金融分野を	25	●水産省は中国政府の許可がない違法船を調べ上げ、入港禁止などの措置を求める方針。 ●アパホテル問題に絡み、在日中国大使官の張梅報道官は記者会見で「中国の観光客に対する挑発行為である」と批判した。 ●萩生田光一官房副長官は記者会見で、アパホテルの利用自粛を中国の国家観光局が呼びかけたことに関し「政府として立ち入るべきではない」と述べた。
		27	●27日からの春節休暇で、体験型ツアーが人気、JTB予約は昨年の12倍となっている。 ●日本で働く外国人の数が初めて100万人を超えた。中国は約34万5000人でアジア諸国が上位を占めた。

	<p>除く対外直接投資は1701億1000万ドル（約19兆2100億円）と過去最高になった。前年比で44.1%の増加。</p> <p>●中国石油天然ガス集団（CNCP）経済技術研究院はこのほど、北京で「国内外石油・ガス業界発展報告」を発表し、昨年の中国における石油の見掛け消費量は前年比2.8%増の5億5600万トンで、伸びは前年より1.5ポイント低下したことを明らかにした。</p> <p>●中国人民銀行は、公開市場操作で差し引き4100億元（約6兆7500億円）を供給した。</p>	30	<p>●情報通信研究機構（NICT）は、2016年に日本に向けて発信されたサイバー攻撃が前年比2.4倍の約1281億件に達し、過去最高を更新したと発表した。発信元は中国が多かった。</p> <p>●日本政府が早期の開催を目指している日中韓首脳会議が当面見送られる方向となった。従軍慰安婦を象徴する少女像の設置をめぐる日韓の間で対話の機運が乏しく、中国も日韓の対立に様子見を続けており、開催のきっかけがつかめずにいる。</p> <p>●医療目的で日本を訪れる外国人が中国を中心に増えていることから、政府は治療や健診を目的に日本を訪れる外国人の受け入れに特に適した医療機関を推奨し、全国28病院を選んだ。</p>
19	●中国が保有する米国債が減っている。16年の資金流出額は3053億ドルと過去最大を記録した。		
20	<p>●トランプ米大統領が20日就任したことを受け、新華社通信は英語の論説記事で祝意を表し、双方に利益となる2国間協力への期待を表明した。</p> <p>●中国の2016年国内総生産（GDP）が実質で前年比6.7%増だった。天安門事件以来26年ぶりの低水準。</p>		
21	●中国当局は国内外メディアに独自の報道を禁じ、国営メディアの記事を転載するよう通知を出した。		
22	<p>●中国共産党の中央規律委員会は国務院と同格の強い権限を持ち、公職者を対象に腐敗行為を取り締まる国家監察委員会を来年3月に新設する計画を公表した。</p> <p>●中国共産党は習近平国家主席をトップとする中央軍民融合発展委員会の新設を決めた。</p> <p>●中国の国家衛生・計画出産委員会は、2016年に生まれた子供は前年比7.9%増の1786万人だったことを明らかにした。</p>		
23	<p>●中国国務院は「発展権～中国の理念、実践と貢献」と題する白書を発表した。</p> <p>●中国の2016年電力消費量は5%増で3年ぶりの高水準となった。</p>		
24	●中国保険監督管理委員会は、保険会社が他業種の投資家と共同で上場会社を買収することを禁止した。		
25	<p>●中国商務省などは、核開発やミサイル開発などに関連する物質や設備の輸出を禁止する新たな制裁項目を公表した。</p> <p>●中国の李克強首相とドイツのメルケル首相は電話協議し、両国が貿易や投資の自由化など結束して経済グローバル化を推進する姿勢を強調した。</p>		
26	●上海外国為替市場で人民元は1ドル＝6.8780円で取引を終え、2016年12月まで続いた下落傾向に歯止めがかかった。		
28	●中国光谷と呼ばれる湖北省の武漢東湖新技術開発区で先月下旬、5年間で総額240億ドル（約2兆8050億円）を投じる国家ストレージ基地の全面的な建設が始まった。		
30	●中国で年初から「定期航空便正常管理規定」が施行されてことを受け、国内42の航空会社が航空便遅延補償の新規定を発表、消費者は以後、これを根拠とした遅延や欠航の賠償請求が可能となった。		
31	●中国の特許庁に出願されたAI関連の特許は、10年から14年の累計数で8410件。05年から09年の5年間の累計数に比べると、約2.9倍に拡大した。		
		31	<p>●松野博一文部科学相は、小中学校の新しい学習指導要領に、竹島と尖閣諸島を「我が国固有の領土」と明記する方向で検討していることを明らかにした。</p> <p>●冬季アジア札幌大会の期間中、アパグループはホテル客室から「南京事件」を否定する内容の書籍を撤去することがわかった。</p>